

耐震化や備蓄など
防災への取り組みを特集
4・5面へ

2月8日に第一回区議会定例会で前川区長が所信を表明

攻めの防災をさらに加速します



はじめに

元日に発生した能登半島地震により犠牲となられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。現在も厳しい寒さのなか、避難生活を余儀なくされている方々が大量いらっしゃいます。一日も早い復旧・復興を心から願っています。区は、国及び都の要請を受けて、金沢市の大規模避難所への保健師等の派遣、七尾市に損壊家屋の公費解体の調整に従事する職員の派遣などを行いました。また、近く輪島市に罹災証明書発行等の業務にあたる職員を派遣します。引き続き、被災地の支援に取り組んでいきます。

あの時私は自宅に居ましたが、新年を迎えた途端の大地震発生を伝える緊迫したテレビ報道に接し、強い衝撃を受けました。首都直下地震は、何時発生してもおかしくないと言われて久しくなります。マグニチュード7を超える地震は、他人事ではありません。「首都直下地震等による東京の被害想定」では、マグニチュード7.3、区内の建物の全壊・半壊棟数は約1万2500棟、焼失家屋は約1万1000棟と想定されているのです。

区はこれまで、ハードとソフトの両面から「攻めの防災」を進めてきましたが、予算案での想定を超えて、更に強化、加速させなければならないと考えています。桜台東部地区や貫井・富士見台地区などは、老朽木造住宅が密集し道路が狭隘で

す。この現状を放置しておくことはできません。震災時に建物倒壊や延焼火災を防ぐため、危険な建物を建て替え、防災道路を通さなければなりません。今回の震災に接して、密集事業がなかなか進まない現状に焦りを覚えています。反対している方々がいることは承知していますが、住民の皆様と力を合わせて、具体的に目に見える形で、早急に進めていかなければならない、固く決意しています。

密集住宅市街地整備促進事業と防災まちづくり推進地区の取組を加速します。道路は、発災時の延焼火災の防止、避難、救援活動、物資輸送のために必要不可欠です。桜台東部地区では防災道路3路線の整備、貫井・富士見台地区では四商通りと主要生活道路1号線等の用地取得を進めます。一般緊急輸送道路沿線での耐震化助成を拡充するとともに、地域輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、検討を開始します。



密集事業を進め、住宅の密集や狭い道路を解消します
※写真は密集事業実施後の日本大学芸術学部北側付近。

事業実施地区内では、新防火規制区域の指定や地区計画の策定を進めるとともに、建築物の倒壊対策を強化するため、耐震化助成を拡充します。加えて区全域で、いわゆる2000年新耐震基準を満たさない住宅の耐震化を促進するため、助成制度を創設します。

初期消火体制を強化します。消火用スタンドパイプを地区内の区立施設やコンビニなどに優先的に設置し、実戦的な訓練を重ねていきます。地区内の木造住宅をはじめ、避難行動要支援者の住まいを対象に、感震ブレーカーの無償貸与、取付け支援を行います。

避難所機能を更に強化するため、携帯トイレ、アレルギー対応食、口腔ケア用品等の衛生用品など生活必需品の備蓄を充実します。新たに備蓄倉庫を2カ所整備するとともに、トラック協会との訓練を重ね、配送体制の実効性を高めます。

地震が起きたとき、区民の生命と財産を守るのは基礎的自治体の最も基本的な責務です。職員一人ひとりが、公務の原点を強く胸に刻みつけ、震災に強いまちづくりを推し進め、発災時には取るべき行動を即時に実行して、区民の皆様と力を合わせて危機に立ち向かわねばなりません。私は区長として、攻めの防災の先頭に立ち、万難を排して取り組む決意です。区議会の皆様、区民の皆様のご協力を切にお願いします。

2・3面へ続く